

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 占二

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日 平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,195,795	△2.6	114,549	△19.8	94,211	△28.7	32,392	△62.2
25年12月期	2,254,585	3.1	142,818	△6.7	132,134	△4.6	85,656	52.4

(注) 包括利益 26年12月期 112,364百万円(△52.8%) 25年12月期 237,894百万円(32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	35.27	35.24	3.0	3.2	5.2
25年12月期	90.76	90.73	8.5	4.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 2,925百万円 25年12月期 1,643百万円
 平準化EBITDA 26年12月期 2,731億円(△9.4%) 25年12月期 3,014億円(△1.9%)
 平準化EPS 26年12月期 118円(△3.3%) 25年12月期 122円(4.3%)
 両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する分析」2ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,965,868	1,335,711	37.2	1,207.43
25年12月期	2,896,456	1,300,726	37.1	1,157.66

(参考) 自己資本 26年12月期 1,101,833百万円 25年12月期 1,075,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	155,247	△139,397	△80,701	40,730
25年12月期	205,517	85,526	△272,357	105,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	33,745	39.7	3.4
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	34,691	107.8	3.2
27年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	86.7	—

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 27年12月期(予想) 31.4% 26年12月期 32.2%

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090,000	3.2	43,000	△14.4	—	—	—	—	—
通期	2,270,000	3.4	117,000	2.1	100,000	6.1	40,000	23.5	43.83

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期通期(予想) 2,760億円(1.0%)

平準化EPS 27年12月期通期(予想) 121円(2.5%)

(注) 当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	965,000,000株	25年12月期	965,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	52,452,089株	25年12月期	35,659,435株
③ 期中平均株式数	26年12月期	918,517,717株	25年12月期	943,727,171株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	83,516	41.4	74,379	54.5	70,536	64.8	69,935	△19.3
25年12月期	59,043	△38.4	48,134	△32.0	42,807	△34.1	86,621	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	76.14	—
25年12月期	91.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,908,074	998,216	52.3	1,093.88
25年12月期	1,917,213	983,175	51.3	1,057.93

(参考) 自己資本 26年12月期 998,216百万円 25年12月期 983,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日2月12日（木）に、また、2月13日（金）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に一部の先進国経済が堅調に推移した一方、世界的に需要は低調で、欧州経済の先行きに対する懸念や、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化が続くなど、全体的に緩やかな減速感を持ちつつ推移しました。

このような世界経済の下、わが国経済は、雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費は、消費税率引上げを境に大きな振れが生じ、その後の回復には足踏みがみられました。

キリングroupは、2012年に策定した長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021)実現に向けた「キリングroup2013-2015年中期経営計画」に基づき、「ブランドを基軸とした経営」を展開することにより、各事業が自律的成長を実現するための取り組みを実施しました。国内では、日本総合飲料事業を再成長軌道に乗せるべく、戦略的資源配分を更に強力に推し進めることにより、強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造、企業ブランド価値向上に注力しました。海外においては、各地域統括会社が、それぞれの市場における環境変化に自律的かつスピーディーに対応することにより、成果の創出に努めました。

当連結会計年度における連結売上高及び連結営業利益は、日本総合飲料事業におけるビール類及び清涼飲料の販売数量が減少したほか、医薬事業における薬価基準引下げの影響及びキリン協和フーズ㈱(現MCフードスペシャリティーズ㈱、以下同じ)が前年度第3四半期から連結対象外となったこと等の影響もあり、減少しました。連結経常利益も減少し、連結当期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡による投資有価証券売却益等を計上した前年に比べ大幅に減少しました。

連結売上高	2兆1,957億円(前年同期比)	2.6%減
連結営業利益	1,145億円(前年同期比)	19.8%減
連結経常利益	942億円(前年同期比)	28.7%減
連結当期純利益	323億円(前年同期比)	62.2%減
(参考)		
平準化EBITDA ※	2,731億円(前年同期比)	9.4%減
平準化EPS ※	118円(前年同期比)	3.3%減

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元への更なる充実を図るため、公開買付けの手法により自己株式の取得を実施しました。当社大株主を含む応募株主から、総額約197億円にて株式総数約1,599万株を5月に取得しました。

また、個人投資家の投資機会拡大及び株式の一層の流動性向上のため、4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

国内ビール類・清涼飲料市場は、4月の消費税率引上げ後の需要減及び夏場の天候不順による消費の下押しなどの影響もあり、年間の総市場が縮小し、厳しい事業環境が続きました。

これらの環境変化に対応しながら、地域統括会社であるキリン㈱の下、酒類・飲料の枠を超えた戦略的資源配分を行い、各社が旗艦ブランドを中心とした強い商品ブランドの育成、お客様にとっての新しい価値の創造に一貫して注力しました。

キリンビール㈱では、旗艦ブランド「キリン一番搾り生ビール」の強化を最優先事項として取り組みました。顧客接点の最大化に努め、「キリン一番搾り生ビール」の製法へのこだわりや贅沢さを継続的に訴求し、ブランド価値向上を図りました。発泡酒カテゴリーでは、「淡麗」ブランドから、プリン体0.00^{*1}と糖質0^{*2}の両方を実現した

「淡麗プラチナダブル」を9月に発売し、当初目標の2倍を超える270万ケース^{*3}の販売数量を上げ、高まる健康志向を捕えたヒット商品となりました。新ジャンルカテゴリーNO.1ブランド^{*4}「キリン のどごし<生>」については、販売数量は減少しましたが、リニューアル、広告の刷新、期間限定商品の発売などを通じて更なるブランドの存在感向上を図りました。「選択と集中」により主力ブランドに資源を集中した活動を行うことによって、「キリン一番搾り生ビール」の販売数量増を達成することができましたが、全体の販売数量減少傾向から挽回することができず、消費税率引上げ後の需要減により販売競争も激化したことから、ビール類全体の販売数量は前年を下回る結果となりました。一方、RTD^{*5}では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾り_{ml}チューハイ」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、6月に発売した「キリンチューハイ ビターズ」が、当初目標の3倍を超える333万ケース^{*6}の販売数量を上げ、RTD全体の販売数量は前年を大幅に上回りました。お客様にとっての新しい価値創造としては、クラフトビール^{*7}市場に参入することを決定し、日本におけるクラフトビール市場の創造・拡大を図るべく、「SPRING VALLEY BREWERY (スプリングバレーブルワリー)」プロジェクトを開始しました。試作品を数量限定で販売し、お客様のご意見を参考に、2015年春の本格スタートに向けて完成品の開発を進めました。

メルシャン㈱では、ワイン市場の拡大により競合他社との競争が激化する中、全体の販売数量を増加させることができました。ブランド強化の取り組みとして、日本産ブドウを100%使用した日本ワインの代表ブランド「シャトー・メルシャン」の魅力を発信するコンセプトショップ「Château Mercian Tokyo Guest Bar (シャトー・メルシャン トーキョー・ゲスト・バル)」を1月にオープンし、年間約4万5千人の来店者数を記録しました。また、主力商品「フランチア」、「フロンテラ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」のブランド強化に取り組みました。

キリンビバレッジ㈱では、旗艦ブランド「キリン 午後の紅茶」の販売数量が、前年並みとなりました。また、これに続く柱とするべく育成・注力した「キリン 世界のKitchenから」ブランドでは、主力商品「ソルティライチ」が前年を上回る販売数量となりました。特定保健用食品「キリン メッツ コーラ」の販売強化にも取り組みましたが、特定保健用食品全体の中でコーラ市場を伸張させることができず、販売数量が減少しました。お客様にとっての新しい価値創造としては、11月に、厳選した高品質素材を贅沢に使用し、製法にもこだわった高価格商品「キリン 別格」を、緑茶、コーヒー、炭酸飲料、烏龍茶といったカテゴリーを横断したプレミアムブランドとして発売し、好評を得ました。清涼飲料全体の販売数量は、夏場の天候不順により市場全体が縮小する中で、日本茶等を中心として競合他社との競争が激化した結果、前年を下回る結果となりました。

各社横断的な取り組みとしては、キリンビール滋賀工場敷地内に、既存のペットボトル製造ラインに加えて、小型ペットボトル商品の新製造ラインを増設したキリンビバレッジ滋賀工場が4月から本格稼働し、自社製造比率の向上、物流の効率化によるコスト削減が進みました。

これらの結果、ビール類及び清涼飲料の販売数量減少、販売費増加などにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

※1 100ml当たりプリン体0.005mg未満を「プリン体0.00」と表示しています。

※2 栄養表示基準によります。

※3 大びん換算によります。

※4 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2014年「その他の醸造酒(発泡性)①」課税出荷数量によります。

※5 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※6 250ml×24本換算によります。

※7 クラフトビール：以前は「地ビール」と呼ばれていましたが、明確な定義が確立していないため、当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,529億円(前年同期比)	2.3%減
日本総合飲料事業連結営業利益	481億円(前年同期比)	22.4%減

<海外総合飲料事業>

豪州経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、雇用情勢の改善が進まず、個人消費は住宅価格上昇等の資産効果を除けば低調に推移し、厳しい市場環境が続きました。

豪州ビール市場の縮小が続く中で、ライオン社酒類事業においても、全体の販売数量は減少しましたが、引き続き、基盤ブランド強化と成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売が堅調に推移するとともに、クラフトビール「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売も引き続き好調で、収益力を更に高めました。一方、同社飲料事業では、「デア」などの乳飲料の販売数量が引き続き前年を上回りましたが、牛乳、果汁飲料、チーズ等の販売数量が前年を下回り、全体の販売数量が減少したほか、原料乳の高騰による影響を大きく受け、原材料費が増加しました。また、ライオン社全体と

して、一層の費用削減にも引き続き取り組みました。

ブラジル経済は、物価上昇率の高止まりを背景に内需が低迷し、弱い外需とも相まって、景気後退局面にも入るなど、厳しい状況が続きました。

ブラジルキリン社は、ビールの主力ブランド「スキン」の市場における存在感を向上させる活動に注力しましたが、年間を通じて競合他社との競争が激化しました。特に、6月から7月にかけて開催されたサッカー・ワールドカップをめぐる、激しい需要獲得競争が展開され、ワールドカップ終了後も影響が残ったことなどから、ビールの販売数量は前年を下回りました。また、炭酸飲料「スキン」を中心とした基盤ブランド強化に取り組みましたが、清涼飲料全体の販売数量も前年を下回りました。厳しい市場環境の中で、強いブランドポートフォリオの構築を目指し、現地製造の「キリン一番搾り(KIRIN ICHIBAN)」を3月より発売するなど、高価格帯ビールの販売にも力を入れました。お客様にとっての新しい価値の創造として、日本の知見を活用した食物繊維入り炭酸飲料「キリンフイブズ」の販売地域を、より健康機能性商品への感度が高い都市部へ拡大するなどの取り組みを行いました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高は増加しましたが、飲料事業の販売数量減少及び原材料費増加の影響が大きく、営業利益は減少しました。ブラジルキリン社の販売数量は減少したものの、価格上昇効果等により売上高、営業利益とも増加し、海外その他総合飲料事業全体においても、売上高、営業利益ともに増加しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	4,701億円(前年同期比)	0.4%増
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	275億円(前年同期比)	4.2%減
海外その他総合飲料事業連結売上高	2,230億円(前年同期比)	2.8%増
海外その他総合飲料事業連結営業利益	36億円(前年同期比)	94.4%増

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内医薬品の売上高は、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、前年を下回りました。主力製品である腎性貧血治療剤「ネスブ」は堅調に推移しましたが、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散量の減少に加え、「アレロック」については薬価基準引下げや後発医薬品の浸透が進んだ影響を受けました。グローバル戦略製品である抗CCR4ヒト化抗体KW-0761(日本製品名「ポテリジオ」)では、製品価値の最大化に向けて、固形がんを対象とした腫瘍免疫療法に関する開発提携契約を3件締結しました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、技術収入が前年を下回り、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張しました。また、グローバル・スペシャリティファーマを目指した海外事業基盤の拡充を目的に、プロストラカン社を通じて、疼痛・がん・クリティカルケア*の領域に強みを持つ英国のアルキメデス社を8月に買収しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬・医療領域では、医薬品原薬が堅調に推移し、ヘルスケア領域では、「オルニチン」を始めとする通信販売事業が順調に推移したものの、夏場の天候不順により、飲料・食品用原料が伸び悩み、前年並みとなりました。海外事業の売上高は、円安の影響などにより、前年を上回りました。

これらの結果、国内医薬品における薬価基準引下げの影響などにより、売上高は減少し、研究開発費の増加などもあり、営業利益も減少しました。

※ クリティカルケア：重篤な疾患などにより生命の危機に陥っている患者さんに対して行われる集中治療の意味です。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,251億円(前年同期比)	1.9%減
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	388億円(前年同期比)	28.5%減

<その他事業>

小岩井乳業㈱では、主力商品「小岩井生乳100%ヨーグルト」の顧客接点拡大の活動に注力し、販売数量が前年を大幅に上回りました。輸入原料の為替影響及び国内原料の価格高騰等の影響もありましたが、販売数量増加及び原料の一部切替え等の施策により吸収しました。

これらの結果、小岩井乳業㈱は増収増益となりましたが、その他事業全体としては、キリン協和フーズ㈱が連結

対象外となったことなどから、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	245億円(前年同期比)	57.6%減)
その他事業連結営業利益	30億円(前年同期比)	17.8%減)

次期の見通し

2014年度において、キリングroupは、ブランドの強化・育成による日本総合飲料事業の再成長、環境変化へのスピーディーな対応による海外総合飲料事業の成果創出に取り組んできましたが、日本・ブラジルにおける販売数量が計画を下回る状況が続き、グループ全体としても中期経営計画で想定した成長ペースとの乖離が拡大しました。KV2021実現のために、軌道修正を施す必要が生じたことから、期中より、日本・ブラジルにおける中期的視点に立った戦略策定を行ってきました。

これらの戦略を反映させることにより、2015年度を、「キリングroup2013-2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置づけ、活動を推進していきます。その計画の実効性をより確かなものとするために、グループ経営組織体制を変更します。新たな組織体制では、キリンホールディングス㈱及びキリン㈱に執行役員制を導入したうえで、執行役員が双方を兼務することにより、両社を一体的かつ機動的に運営する執行体制を作り出します。これにより、グループの最優先課題である日本総合飲料事業の再成長にスピード感をもって取り組みます。また、ブラジルキリン社及び東南アジアの担当執行役員をキリンホールディングス㈱に設置し、重点的に事業の監督・支援を行います。新たな経営組織体制の下、グループ本社であるキリンホールディングス㈱と地域統括会社が一体となって、それぞれの事業の強化に取り組みます。

各事業が直面する課題への取り組みに併せ、持続的成長を実現していくため、CSV*をグループ経営戦略の中核として実践していきます。多様性、技術力、お客様や社会への深い洞察により、革新的な商品やサービスを生み出し、「人や社会のつながりの強化」、「健康」等の課題に取り組むことで、社会的価値を創造します。多様性を更に推進していくための活動として、2021年までに女性リーダー数を3倍に拡大することを目標とした女性活躍推進計画「キリンウィメンズネットワーク2021」を引き続き強力に展開します。事業を通じたこれらの社会課題への取り組みにより、ブランド力向上、競争力向上を実現し、成長の原動力としていきます。

※CSV: Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

<次期業績予想>

	第2四半期(累計)※		通期	
	予想値	前年同期比	予想値	前年同期比
連結売上高	1兆900億円	3.2%	2兆2,700億円	3.4%
連結営業利益	430億円	△14.4%	1,170億円	2.1%
連結経常利益	—	—	1,000億円	6.1%
連結当期純利益	—	—	400億円	23.5%

(参考)

平準化EBITDA	—	—	2,760億円	1.0%
平準化EPS	—	—	121円	2.5%

※ 当社は、連結経常利益及び連結当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、連結売上高・連結営業利益の予想のみを開示しております。

<日本総合飲料事業>

2015年は、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として取り組みます。加えて、好調なRTD及び成長余地の大きい清涼飲料を牽引役とし、ワインの着実な成長という下支えのもと、日本総合飲料事業全体を再成長軌道へ向けていきます。強いブランドの育成に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動などを提供することにより支持を獲得します。また、ブラン

ド強化のための資源を創出するコスト削減にも引き続き取り組みます。

キリンビール㈱では、消費動向を的確に捕えたお客様への提案や、販売促進を含めたマーケティング施策を企画・実行する組織力の強化が課題であることから、マーケティング部門の専門能力向上・発揮及び迅速な意思決定を行うための権限委譲を行います。中期的には、高い水準でのブランド投資を一貫して行うことにより、旗艦ブランド「キリン一番搾り生ビール」を中心とした主力ブランドの強化・育成を図ります。また、世界で初めて*糖質0・プリン体0・カロリーオフの機能性を持ち合わせた新ジャンル「キリン のどごし オールライト」の発売により、お客様の健康的なライフスタイルに貢献します。クラフトビール「SPRING VALLEY BREWERY」では、小規模ビール醸造所併設店舗で今までにないビール体験を提供することにより、クラフトビール市場を牽引します。また、拡大を続けるRTDでは、成長を支えるカテゴリーとして、商品ブランドの更なる強化を行うとともに、地域社会の発展に貢献する商品として、福島産の桃を使用した「キリン 氷結 福島産桃」を期間限定で発売します。

メルシャン㈱では、市場に比べて相対的に販売数量構成比が低い輸入ワインの商品ブランド育成に取り組みます。旗艦ブランドである日本ワイン「シャトー・メルシャン」の育成のため、社内に立ち上げた専門組織が一貫した活動を推進します。製造、輸入販売及びワイナリーの3つの機能を持つワイン企業グループとしての強みを発揮し、お客様の支持獲得を目指します。

キリンビバレッジ㈱では、中期的視点で持続的な成長を実現するべく、カテゴリー・ブランドポートフォリオの構築・強化に取り組みます。「キリン 午後の紅茶」については、発売から30年目を迎えるにあたってリニューアル発売を行い、紅茶カテゴリーの拡大を図ります。「キリン 世界のKitchenから」は、引き続きカテゴリーを横断した新しい価値をお届けする商品としてブランドの強化・育成を行います。また、市場規模の大きなコーヒー、無糖茶、炭酸カテゴリーにおける商品ブランド強化を徹底すべく、まずは炭酸カテゴリーにおいて「キリン メッツ」ブランドから、フルーティーで高炭酸かつカロリー控えめの、大人も手に取りやすい新商品を発売します。高付加価値商品としては、「キリン 別格」のラインアップ拡充及び販売強化を行うとともに、4月に予定されている食品表示規制の緩和を好機と捉え、健康機能性領域における商品開発にも取り組みます。

※ アルコール入りビールテイスト飲料において世界で初めて糖質0・プリン体0・カロリーオフを実現した商品(当社調べ)です。

<海外総合飲料事業>

オセアニアのライオン社では、厳しい市場環境が続く中、酒類事業では、基盤ブランド及び成長する高価格帯カテゴリーであるクラフトビール等のブランドを引き続き強化することにより、収益性を高めます。同時に、微減が続くビール市場全体を活性化する活動にも積極的に取り組み、持続的な成長を目指します。同社飲料事業では、原材料価格の変動に影響されにくい事業構造へ転換していきます。注力するカテゴリー、ブランド、商品を絞り込むとともに、ムダを最小化したシンプルな生産・物流体制を構築することによりコスト低減を図ります。また、ライオン社全体でのコスト削減にも引き続き取り組みます。

ブラジルキリン社では、中期経営計画の前提としていた市場成長、競争環境が、現状に合わなくなっていることから、今後のビール・清涼飲料の事業環境に合った戦略実行とそのための事業基盤づくりに取り組みます。短期的には、強みのある地域・チャネル・商品に注力しながら、ビールの主力ブランド「スキン」のブランド価値向上を図るとともに、マーケティング費用の効率的活用により収益性を高めます。併せて、販売網の改善、営業活動の効果最大化、「スキン」を中核としたより強力なブランドポートフォリオの構築など、中期的な視点で事業基盤を整備・強化していくための取り組みを進めます。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社が、これまで以上にキリンホールディングス㈱と一体となって、各国市場における酒類・清涼飲料事業の基盤強化及び機会探索を行い、事業の成長を目指していきます。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、引き続き「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」を重要課題として取り組みます。国内では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーで、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の連携を強化し、豊富なパイプラインからの新薬の着実な上市、高い専門性を活かした営業体制により、売上の最大化、医療現場での信頼獲得につなげます。研究本部及び開発本部を統合、再編し、研究から開発まで一貫した体制で取り組み、研究開発のスピードアップや成功確率の向上、更には、医療現場のニーズを捕えた新薬の創出、適用拡大などの育薬による製品価値最大化を目指します。海外では、アルキメデス社買収により、プロストラカン社を中心とした欧州事業基盤の更なる強化が進んでおり、今後は、米国における販売体制の構築、中国における事

業基盤の再構築を進めていきます。

協和発酵バイオ㈱が展開するバイオケミカル事業では、「収益基盤の強化」を重要課題として取り組みます。引き続き、コスト競争力の更なる向上、為替の影響を受けにくい事業構造の構築、世界的なアミノ酸類の需要増に対する生産拠点の増強、再編・整備を進めていきます。

<その他事業>

小岩井乳業㈱では、拡大する発酵乳市場において、主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」への資源配分を更に高めます。営業活動、広報活動を質、量ともに向上させ、成長の実現を図ります。また、継続して生産・物流コストの削減に取り組み、収益性を高めます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ694億円増加（前期末比2.4%増）して2兆9,658億円となりました。流動資産は129億円減少して8,018億円となり、固定資産は823億円増加して2兆1,640億円となりました。有形固定資産は設備投資及び在外子会社の為替影響等により340億円増加しており、無形固定資産は124億円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の取得等により359億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ344億円増加（前期末比2.2%増）して1兆6,301億円となりました。流動負債はコマーシャル・ペーパー発行等により1,247億円増加して7,846億円となり、固定負債は長期借入金の長短振替等により903億円減少して8,454億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が565億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ349億円増加（前期末比2.7%増）して1兆3,357億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券売却益が467億円減少、固定資産売却益が153億円減少などの増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益が793億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が114億円増加、減損損失が113億円減少したこと及び退職給付信託の設定額190億円を拠出したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比502億円減少の1,552億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より30億円多い1,204億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により266億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により145億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により129億円、有価証券及び投資有価証券の売却により17億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比2,249億円増加の1,393億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が673億円、コマーシャル・ペーパーの増加が839億円あった一方、長期借入金の返済が1,325億円、配当金の支払が340億円、社債の償還が300億円、自己株式の取得が197億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,916億円減少の807億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	37.1	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	48.5	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	489.1	417.9	562.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	13.0	10.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当19円、期末配当19円とし、前期比2円増配の年38円配当を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては「キリングroup2013年－2015年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%※を目処とし、年38円の配当を予定しております。

※当期純利益からのれん等償却額及び税金等調整後特別損益の影響を除いた当社の実質的な収益力に連動する連結配当性向であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は2021年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称:KV2021)及びKV2021の実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年-2015年中期経営計画」を策定し、2012年10月16日に発表しました。KV2021では、KV2015(2006年策定)で非連続の成長を目指してグローバルに拡大した事業基盤を活用し着実に事業を前進させるべく、自律的かつ持続的な成長と世界レベルの経営品質の実現を通じて、企業価値向上を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

「キリン・グループ・ビジョン2021」

「ブランドを基軸とした経営」を具現化すべく、「お客様の大切な生活シーンにおけるベストパートナー」としてブランドと事業、地域と市場、人と組織の多様性を生かしながら価値を共創し、お客様・社会と共に確かな成長を目指します。

また、長期ビジョンの実現に向けて、グループ経営体制を強化し、グローバル本社であるキリンホールディングス㈱及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアを主とする地域統括体制により、自律的かつスピーディな経営とグループ最適観点での経営資源の配分及びシナジーの創出を実現します。また、グローバル共通の価値観(“One Kirin” Values: “Passion and Integrity”)に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

【2021年のビジョン】

- ・お客様本位・品質本位に基づく価値作りで、人と人との絆を深める
- ・多様な人々が活き活きと働き、地域社会と共に発展し、自然環境を守り育てる企業グループとなる
- ・「食と健康」の分野でグローバルな事業展開を行い、それぞれの地域に根ざした自律的な成長を遂げる

「キリングroup2013年-2015年中期経営計画」

2013年からの中期経営計画は、KV2021の実現に向けた最初のステージであり、“自律的な成長に経営の方向性をシフトする3年”と位置づけ、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開し、企業価値向上を実現します。

【基本方針】

- キリングroupの「ブランドを基軸とした経営」の確立・展開
- グローバル展開地域の成長ステージに応じた成果の創出
- 国内総合飲料事業再成長に向けた競争力強化と強いブランドの育成

【定量目標】

- ・平準化EBITDA:年平均1桁台半ば(%)の成長
- ・平準化EPS:年平均1桁台後半(%)の成長

なお、2015年度事業計画に基づく年平均成長率の見通しは、平準化EBITDAは-3.5%、平準化EPSは+1.1%です。

【定量ガイダンス】

- ・2015年グループ連結売上高22,700億円以上、営業利益1,170億円以上

なお、定量ガイダンスは、連結売上高23,000億円以上、営業利益1,700億円以上(2013年度決算時に「1,800億円以上」から「1,700億円以上」にアップデート)としておりましたが、中期経営計画最終年度である2015年度の事業計画に合わせております。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析の「次期の見通し」に記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年12月期期末決算からの I F R S 適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,759	49,450
受取手形及び売掛金	396,113	408,709
商品及び製品	136,494	161,391
仕掛品	34,488	35,670
原材料及び貯蔵品	54,063	49,203
繰延税金資産	27,432	29,854
その他	56,297	71,170
貸倒引当金	△3,860	△3,620
流動資産合計	814,788	801,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	558,431	565,927
減価償却累計額	△335,327	△336,415
建物及び構築物(純額)	223,104	229,511
機械装置及び運搬具	919,837	958,805
減価償却累計額	△679,032	△707,275
機械装置及び運搬具(純額)	240,804	251,530
土地	186,820	185,516
建設仮勘定	74,805	92,008
その他	182,887	185,574
減価償却累計額	△144,043	△145,743
その他(純額)	38,844	39,830
有形固定資産合計	764,378	798,398
無形固定資産		
のれん	649,519	642,470
その他	187,417	206,886
無形固定資産合計	836,936	849,356
投資その他の資産		
投資有価証券	376,155	403,467
退職給付に係る資産	—	6,830
繰延税金資産	44,585	49,380
その他	64,902	61,848
貸倒引当金	△5,291	△5,243
投資その他の資産合計	480,351	516,283
固定資産合計	2,081,667	2,164,038
資産合計	2,896,456	2,965,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,863	160,106
短期借入金	118,410	99,096
コマーシャル・ペーパー	—	83,994
1年内償還予定の社債	30,000	51,832
未払酒税	82,718	83,400
未払法人税等	28,429	12,154
賞与引当金	5,571	5,322
役員賞与引当金	266	199
未払費用	114,774	132,235
その他	123,864	156,329
流動負債合計	659,898	784,671
固定負債		
社債	259,454	209,988
長期借入金	383,213	359,012
繰延税金負債	71,340	74,865
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付引当金	62,461	—
役員退職慰労引当金	260	256
自動販売機修繕引当金	4,238	3,550
環境対策引当金	1,407	1,019
訴訟損失引当金	30,711	25,116
工場再編損失引当金	3,390	3,304
退職給付に係る負債	—	60,483
受入保証金	62,033	61,212
その他	56,032	45,388
固定負債合計	935,831	845,485
負債合計	1,595,729	1,630,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,417
利益剰余金	850,511	848,381
自己株式	△53,903	△74,797
株主資本合計	980,071	957,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	49,556
繰延ヘッジ損益	128	827
土地再評価差額金	△2,581	△2,140
為替換算調整勘定	53,737	110,259
退職給付に係る調整累計額	—	△13,716
その他の包括利益累計額合計	95,790	144,786
新株予約権	306	332
少数株主持分	224,558	233,544
純資産合計	1,300,726	1,335,711
負債純資産合計	2,896,456	2,965,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,254,585	2,195,795
売上原価	1,287,590	1,252,315
売上総利益	966,995	943,480
販売費及び一般管理費	824,177	828,930
営業利益	142,818	114,549
営業外収益		
受取利息	4,429	3,881
受取配当金	2,634	2,532
持分法による投資利益	1,643	2,925
その他	7,848	6,406
営業外収益合計	16,555	15,746
営業外費用		
支払利息	21,351	24,378
その他	5,887	11,707
営業外費用合計	27,239	36,085
経常利益	132,134	94,211
特別利益		
固定資産売却益	22,729	7,333
投資有価証券売却益	46,959	179
関係会社株式売却益	1,793	—
その他	1,744	1,155
特別利益合計	73,227	8,668
特別損失		
固定資産除却損	3,259	3,260
固定資産売却損	2,677	728
減損損失	14,017	2,638
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	187	1,656
事業構造改善費用	9,689	12,048
在外子会社税制特別措置適用支払金	8,422	—
工場再編損失引当金繰入額	3,390	—
その他	6,508	4,664
特別損失合計	48,155	25,000
税金等調整前当期純利益	157,206	77,879
法人税、住民税及び事業税	59,265	40,240
法人税等調整額	△6,007	△7,220
法人税等合計	53,257	33,019
少数株主損益調整前当期純利益	103,948	44,859
少数株主利益	18,292	12,466
当期純利益	85,656	32,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,948	44,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,869	5,682
繰延ヘッジ損益	9,427	698
為替換算調整勘定	114,567	47,418
持分法適用会社に対する持分相当額	22,820	13,704
その他の包括利益合計	133,945	67,504
包括利益	237,894	112,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,231	94,548
少数株主に係る包括利益	28,662	17,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,415	796,737	△3,509	976,689	59,113	△9,298
当期変動額							
剰余金の配当			△31,921		△31,921		
当期純利益			85,656		85,656		
自己株式の取得				△50,417	△50,417		
自己株式の処分		1		23	25		
土地再評価差額金の 取崩			38		38		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△14,607	9,427
当期変動額合計	—	1	53,773	△50,394	3,381	△14,607	9,427
当期末残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,543	△75,017	△27,746	203	204,754	1,153,901
当期変動額						
剰余金の配当						△31,921
当期純利益						85,656
自己株式の取得						△50,417
自己株式の処分						25
土地再評価差額金の 取崩						38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△38	128,755	123,536	103	19,804	143,444
当期変動額合計	△38	128,755	123,536	103	19,804	146,825
当期末残高	△2,581	53,737	95,790	306	224,558	1,300,726

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128
当期変動額							
剰余金の配当			△34,081		△34,081		
当期純利益			32,392		32,392		
自己株式の取得				△20,898	△20,898		
自己株式の処分		△0		4	4		
土地再評価差額金の 取崩			△441		△441		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,050	698
当期変動額合計	—	△0	△2,129	△20,894	△23,024	5,050	698
当期末残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,581	53,737	—	95,790	306	224,558	1,300,726
当期変動額							
剰余金の配当							△34,081
当期純利益							32,392
自己株式の取得							△20,898
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の 取崩							△441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	58,008
当期変動額合計	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	34,984
当期末残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,206	77,879
減価償却費	101,126	98,914
減損損失	14,017	2,638
のれん償却額	47,910	49,686
退職給付信託の設定額	—	△19,000
受取利息及び受取配当金	△7,064	△6,413
持分法による投資損益(△は益)	△1,643	△2,925
支払利息	21,351	24,378
為替差損益(△は益)	△1,641	△1,165
固定資産売却益	△22,729	△7,333
固定資産除売却損	5,230	2,917
投資有価証券売却益	△46,959	△179
関係会社株式売却益	△1,793	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,916	△10,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,573	△14,261
仕入債務の増減額(△は減少)	5,482	△270
未払酒税の増減額(△は減少)	△3,833	580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,694	4,644
預り金の増減額(△は減少)	4,153	7,484
その他	6,816	12,003
小計	267,278	218,690
利息及び配当金の受取額	15,239	14,627
利息の支払額	△15,801	△14,945
法人税等の支払額	△61,199	△63,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,517	155,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,393	△120,480
有形及び無形固定資産の売却による収入	47,476	12,999
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,424	△26,670
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	155,162	1,746
子会社株式の取得による支出	△25,423	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△751	△14,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,370	364
その他	6,510	7,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,526	△139,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,851	△7,847
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△77,994	83,994
長期借入れによる収入	12,197	67,313
長期借入金の返済による支出	△40,587	△132,595
社債の償還による支出	△80,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△50,417	△19,778
配当金の支払額	△31,921	△34,081
少数株主への配当金の支払額	△6,907	△6,555
その他	△2,576	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,357	△80,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,743	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,430	△64,741
現金及び現金同等物の期首残高	78,041	105,472
現金及び現金同等物の期末残高	105,472	40,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,830百万円、退職給付に係る負債が60,483百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,716百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更しております。

また、「地方法人税法(平成26年法律第11号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から住民税法人税割が引き下げられる一方、地方法人税(国税)が課されることとなりました。

なお、これらの変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,620百万円減少し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が19百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,640百万円増加しております。

(連結納税制度の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン㈱、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Holding S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,175	468,363	216,891	331,377	57,778	—	2,254,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,246	88	205	9,233	2,787	△22,562	—
計	1,190,421	468,452	217,096	340,611	60,565	△22,562	2,254,585
セグメント利益	62,112	28,788	1,884	54,337	3,749	△8,054	142,818
セグメント資産	792,641	780,171	619,647	714,358	35,859	△46,222	2,896,456
その他の項目							
減価償却費	38,140	20,289	17,346	21,592	3,102	656	101,126
のれんの償却額	2,502	30,398	5,972	8,725	311	—	47,910
持分法適用会社への 投資額	4,004	4,831	166,558	39,296	503	—	215,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,672	33,348	23,871	33,653	1,216	1,655	121,418

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,054百万円には、セグメント間取引消去1,280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△46,222百万円には、セグメント間債権債務消去等△319,357百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産273,135百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,655百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,957	470,123	223,052	325,149	24,513	—	2,195,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,491	123	213	8,296	1,299	△20,425	—
計	1,163,449	470,246	223,265	333,446	25,813	△20,425	2,195,795
セグメント利益	48,181	27,587	3,663	38,877	3,083	△6,843	114,549
セグメント資産	825,162	786,917	627,325	726,817	34,290	△34,645	2,965,868
その他の項目							
減価償却費	35,205	19,967	17,795	23,885	1,778	280	98,914
のれんの償却額	2,502	31,159	6,054	9,967	3	—	49,686
持分法適用会社への 投資額	5,189	4,580	166,207	45,741	493	—	222,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,672	29,498	24,710	29,487	367	△617	120,118

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,843百万円には、セグメント間取引消去492百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△34,645百万円には、セグメント間債権債務消去等△294,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産259,707百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△617百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,465,054	463,121	180,355	146,053	2,254,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
393,339	183,238	153,638	34,161	764,378

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,388,950	463,944	182,306	160,594	2,195,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
386,827	202,893	164,600	44,077	798,398

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	3	13,518	—	207	288	—	14,017

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	358	—	—	1,342	936	—	2,638

(注) 「その他」の金額は、乳製品などの食品事業等に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	29,850	392,183	104,700	122,782	3	—	649,519

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	27,364	379,329	100,593	135,182	—	—	642,470

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,157.66円	1株当たり純資産額 1,207.43円
1株当たり当期純利益金額 90.76円	1株当たり当期純利益金額 35.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 90.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 35.24円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.03円減少しております。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,300,726	1,335,711
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	224,865	233,877
(うち新株予約権(百万円))	(306)	(332)
(うち少数株主持分(百万円))	(224,558)	(233,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,075,861	1,101,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	929,340	912,547

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	85,656	32,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	85,656	32,392
期中平均株式数(千株)	943,727	918,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△34	△27
(うち少数株主利益(百万円))	(△11)	(△10)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に 係る持分変動差額(百万円))	(△22)	(△17)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-------------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | : 51,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 5.28%) |
| 3 消却予定日 | : 平成27年2月27日 |
| <ご参考> 消却後の発行済株式総数 | : 914,000,000株 |

役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2015年3月27日付予定)

記

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
磯崎 功典	代表取締役社長 兼 キリン株式会社代表取締役社長	キリン株式会社代表取締役社長 兼 キリンビール株式会社代表取締役社長
西村 慶介	代表取締役常務執行役員	常務取締役

(2) 退任代表取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
三宅 占二	取締役会長	代表取締役社長
小林 弘武		代表取締役常務取締役
中島 肇		代表取締役常務取締役

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
野中 淳一	取締役常務執行役員	キリン株式会社常務執行役員 R&D本部長
三好 敏也	取締役常務執行役員	キリン株式会社常務執行役員人事部長 兼 キリンホールディングス株式会社 常務執行役員グループ人事総務担当 ディレクター
荒川 詔四	取締役(非常勤)	株式会社ブリヂストン相談役

(2) 再任取締役候補

氏 名	＜新＞	＜現＞
伊藤 彰浩	取締役常務執行役員	取締役
三木 繁光	取締役(非常勤)	取締役(非常勤)
有馬 利男	取締役(非常勤)	取締役(非常勤)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
石原 基康	常勤監査役	キリン株式会社執行役員経営監査部長 兼 キリンホールディングス株式会社 執行役員グループ経営監査担当ディレ クター
森 正勝	監査役	国際大学副理事長

(2) 退任監査役候補

氏名	<現>
鈴庄 一喜	常勤監査役
大根田 伸行	監査役

付記 上記以外では、常勤監査役の鈴木政士、監査役の岩田喜美枝、橋本副孝は任期中。

新任取締役候補 略歴

のなか じゅんいち
野中 淳一

生年月日：1954年（昭和29年）10月13日生（60歳）

略 歴：1978年（昭和53年）4月 キリンビール株式会社入社
2006年（平成18年）9月 国内酒類カンパニー生産本部栃木工場長
2007年（平成19年）7月 キリンビール株式会社生産本部栃木工場長
2008年（平成20年）5月 同社生産本部技術開発部長
2010年（平成22年）3月 同社執行役員生産本部技術開発部長
2011年（平成23年）3月 同社執行役員生産本部横浜工場長
2013年（平成25年）1月 キリン株式会社常務執行役員R&D本部長
（現在に至る）

みよし としや
三好 敏也

生年月日：1958年（昭和33年）12月30日生（56歳）

略 歴：1982年（昭和57年）4月 キリンビール株式会社入社
2008年（平成20年）3月 株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長
2010年（平成22年）3月 キリンホールディングス株式会社人事総務部長
2012年（平成24年）3月 執行役員人事総務部長
2013年（平成25年）1月 執行役員グループ人事総務担当ディレクター
兼 キリン株式会社執行役員人事部長
2014年（平成26年）3月 常務執行役員グループ人事総務担当ディレクター
兼 キリン株式会社常務執行役員人事部長
（現在に至る）

あらかわ しょうし
荒川 詔四

生年月日：1944年（昭和19年）4月8日生（70歳）

略 歴：1968年（昭和43年）4月 株式会社ブリヂストン入社
2005年（平成17年）3月 同社代表取締役専務執行役員
2005年（平成17年）7月 同社代表取締役副社長
2006年（平成18年）3月 同社代表取締役社長
2012年（平成24年）3月 同社取締役会長
2013年（平成25年）3月 同社相談役
（現在に至る）

新任監査役候補 略歴

いしはら もとやす
石原 基康

生年月日：1958年（昭和33年）11月25日生（56歳）

略歴：1981年（昭和56年）4月 キリン・シーグラム株式会社（現キリンディスティラリー株式会社）入社
2009年（平成21年）7月 サンミゲルビール社取締役
2011年（平成23年）3月 キリンホールディングス株式会社経営監査部長
2013年（平成25年）1月 グループ経営監査担当ディレクター 兼
キリン株式会社経営監査部長
2013年（平成25年）3月 執行役員グループ経営監査担当ディレクター 兼
キリン株式会社執行役員経営監査部長
（現在に至る）

もり まさかつ
森 正勝

生年月日：1947年（昭和22年）1月22日生（68歳）

略歴：1969年（昭和44年）4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社
1989年（平成元年）2月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）日本代表
1995年（平成7年）12月 同社代表取締役社長
2003年（平成15年）4月 同社代表取締役会長
2005年（平成17年）9月 同社取締役会長
2007年（平成19年）9月 同社最高顧問
2009年（平成21年）10月 国際大学学長
2012年（平成24年）10月 同大学理事
2013年（平成25年）11月 同大学副理事長
（現在に至る）

2014年決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

キリンホールディングス株式会社
2015年2月12日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,957	22,545	△587	△2.6%
売上総利益	9,434	9,669	△235	△2.4%
販売費及び一般管理費	8,289	8,241	47	0.6%
営業利益	1,145	1,428	△282	△19.8%
営業外収益	157	165	△8	△4.9%
営業外費用	360	272	88	32.5%
経常利益	942	1,321	△379	△28.7%
特別利益	86	732	△645	△88.2%
特別損失	250	481	△231	△48.1%
税金等調整前当期純利益	778	1,572	△793	△50.5%
法人税等	330	532	△202	△38.0%
少数株主利益	124	182	△58	△31.8%
当期純利益	323	856	△532	△62.2%
平準化EBITDA	2,731	3,014	△283	△9.4%
平準化EPS	118円	122円	△4円	△3.3%
売上高(酒税抜き)	18,944	19,437	△493	△2.5%
営業利益(のれん等償却前)	1,715	1,980	△265	△13.4%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	9.1%	10.2%		
ROE(のれん等償却前)	8.6%	14.0%		
平準化ROE	9.5%	10.9%		
純有利子負債/平準化EBITDA	2.76	2.25		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	94.24	91.97
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	45.13	45.18

	2014年通期(実績)	2013年通期(実績)
ライオン	2013年10月～2014年9月	2012年10月～2013年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)	対前年増減	
			△587	△2.6%
売上高	21,957	22,545	△587	△2.6%
日本総合飲料	11,529	11,801	△272	△2.3%
キリンビール ※	6,987	7,291	△304	△4.2%
キリンビバレッジ	3,457	3,535	△77	△2.2%
メルシャン	691	670	21	3.1%
その他・内部取引消去	393	304	89	29.3%
海外総合飲料	6,931	6,852	79	1.2%
ライオン	4,702	4,684	17	0.4%
ブラジルキリン	1,799	1,783	15	0.9%
その他・内部取引消去	429	384	45	11.8%
医薬・バイオケミカル	3,251	3,313	△62	△1.9%
協和発酵キリン	3,334	3,406	△71	△2.1%
医薬	2,518	2,595	△77	△3.0%
バイオケミカル	815	810	5	0.7%
その他・内部取引消去	△82	△92	9	—
その他	245	577	△332	△57.6%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)
キリンビール	4,090	4,304

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,145	1,428	△282
日本総合飲料	481	621	△139
キリンビール ※	422	518	△95
キリンビバレッジ ※	△18	37	△55
のれん償却額	△19	△19	—
計	△38	17	△55
メルシャン ※	2	3	△1
その他	94	81	12
海外総合飲料	312	306	5
ライオン(連結組替後)	629	633	△4
のれん償却額	△311	△303	△7
ブランド償却費	△41	△42	0
計	275	287	△12
ブラジルキリン(連結組替後)	99	88	10
のれん償却額	△53	△53	0
ブランド償却費	△31	△31	0
計	14	3	10
その他	22	15	7
医薬・バイオケミカル	388	543	△154
協和発酵キリン(連結組替後)	388	543	△154
医薬	290	461	△170
バイオケミカル	72	56	16
その他・のれん償却額消去	87	87	0
のれん償却額	△62	△62	—
その他	30	37	△6
全社費用・セグメント間取引消去	△68	△80	12

※ 持株会社へのマネジメントフィ控除後

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△116	ビール販売数量減 △18千kl △26億 発泡酒販売数量減 △17千kl △17億 新ジャンル販売数量減 △81千kl △90億 RTD販売数量増 35千kl 34億 品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	3	麦芽コストアップ △7億、包材コストダウン 14億 他
	販売費増	△59	販売促進費・広告費増 △59億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △63億、RTD △18億 他)
	その他費用減	77	人件費減 30億、減価償却費減 29億、修繕費減 8億 他
計		△95	
キリンビバレッジ	数量差異	△46	販売数量減 △419万ケース
	原材料等コストアップ	△1	原料コストアップ △13億、包材コストダウン 17億 他
	容器構成差異等	△34	
	販売費減	28	販売促進費・広告費減 22億、運搬費減 6億
	その他費用	△1	マネジメントフィ増 △6億 他
計		△55	

主な営業費用

(単位：億円)

		2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)
販売促進費		2,169	2,074
広告費		771	789
キリンビール	販売促進費	598	540
	広告費	268	268
キリンビバレッジ	販売促進費	1,149	1,159
	広告費	88	101
研究開発費		571	541
協和発酵キリン(内部取引除く)		469	430

(2) 経常利益、当期純利益

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△203	△106	△96	現地持分損益 △2億 他 キリンアムジェン 37億 他
金融収支	△179	△142	△36	
持分法による投資損益	29	16	12	
サンミゲルビール	62	66	△4	
その他	△33	△50	17	
為替差損益	10	33	△22	
その他	△63	△13	△49	
経常利益	942	1,321	△379	
特別損益	△163	250	△414	
特別利益	86	732	△645	
固定資産売却益	73	227	△153	
投資有価証券売却益	1	469	△467	
関係会社株式売却益	—	17	△17	
その他	11	17	△5	
特別損失	△250	△481	231	
固定資産除却損	△32	△32	△0	
固定資産売却損	△7	△26	19	
減損損失	△26	△140	113	
投資有価証券評価損	△0	△0	△0	
投資有価証券売却損	△16	△1	△14	
事業構造改善費用	△120	△96	△23	
在外子会社税制特別措置 適用支払金	—	△84	84	
工場再編損失引当金繰入額	—	△33	33	
その他	△46	△65	18	
法人税等	△330	△532	202	
少数株主利益	△124	△182	58	
当期純利益	323	856	△532	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2014年 期末	2013年 期末	増減額	増減内容
流動資産	8,018	8,147	△129	
現金及び預金	494	1,137	△643	
受取手形及び売掛金	4,087	3,961	125	
棚卸資産	2,462	2,250	212	
その他	974	798	175	
固定資産	21,640	20,816	823	
有形固定資産	7,983	7,643	340	・設備投資及び在外子会社の為替影響による増加 他
無形固定資産	8,493	8,369	124	
のれん	6,424	6,495	△70	
その他	2,068	1,874	194	
投資その他の資産	5,162	4,803	359	・投資有価証券の取得による増加 他
資産合計	29,658	28,964	694	
流動負債	7,846	6,598	1,247	
支払手形及び買掛金	1,601	1,558	42	
有利子負債	2,349	1,484	865	・キリンホールディングスのCP発行による増加 他
その他	3,896	3,556	340	・消費税増税による未払消費税の増加 他
固定負債	8,454	9,358	△903	
有利子負債	5,690	6,426	△736	・社債及び長期借入金の長短振替による減少 他
その他	2,764	2,931	△166	
負債合計	16,301	15,957	344	
株主資本	9,570	9,800	△230	
その他の包括利益累計額	1,447	957	489	・為替変動による為替換算調整勘定の増加 他
新株予約権	3	3	0	
少数株主持分	2,335	2,245	89	
純資産合計	13,357	13,007	349	
負債純資産合計	29,658	28,964	694	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2014年 通期 (実績)	2013年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552	2,055	△502
税金等調整前当期純利益	778	1,572	△793
減価償却費	989	1,011	△22
のれん償却額	496	479	17
その他	△712	△1,007	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	855	△2,249
設備投資	△1,204	△1,173	△30
その他	△189	2,029	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△2,723	1,916
有利子負債の増減額	△191	△1,805	1,613
配当金の支払額	△406	△388	△18
その他	△209	△529	320
換算差額等	1	87	△86
現金及び現金同等物の増減額	△647	274	△921

(2) セグメント別情報

2014年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	352	377	238	17	2	989
のれん償却額	25	372	99	0	—	496
設備投資	352	507	352	6	△13	1,204
平準化EBITDA	858	1,162	727	48	△65	2,731

2013年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	381	376	215	31	6	1,011
のれん償却額	25	363	87	3	—	479
設備投資	234	554	344	9	31	1,173
平準化EBITDA	1,027	1,143	846	71	△73	3,014

6. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2014年通期実績

<連結子会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,334	358	300	159	83
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
連結取込計		388	330	189	69

<持分法適用関連会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,826	499	433	294	142
現地持分損益			142	142	142
ブランド償却費			△20	△20	△20
のれん償却額			△60	△60	△60
連結取込計			62	62	62

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2014年 通期		2013年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	654	△2.8	672	△3.8
発泡酒	505	△3.1	522	△6.9
新ジャンル	633	△11.2	714	0.0
計	1,793	△6.0	1,909	△3.3
RTD	262	15.6	227	8.6
ノンアルコール飲料	27	△27.7	38	△14.6
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,727	△2.4	2,796	△3.7
発泡酒	1,540	△3.3	1,592	△6.9
新ジャンル	1,666	△11.2	1,876	0.2
計	5,934	△5.3	6,265	△3.4
RTD	727	15.9	627	10.1
洋酒・その他 ※	325	△18.4	398	△14.4
売上高計	6,987	△4.2	7,291	△3.1

上記売上数量は輸出分を除く

※ グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

<カテゴリー別販売実績(連結)>

清涼飲料			2014年 通期				2013年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	1,929	10	△159	92	2,088	10	92	105
		烏龍茶	270	1	2	101	268	1	△15	95
		紅茶	4,737	24	11	100	4,726	24	88	102
		計	6,936	35	△146	98	7,082	35	165	102
		コーヒー飲料	2,950	15	△33	99	2,983	15	△45	99
		果実・野菜飲料	2,379	12	△157	94	2,536	13	209	109
		炭酸飲料	1,569	8	△87	95	1,656	8	165	111
		水	3,387	17	△30	99	3,417	17	△41	99
	その他	2,516	13	34	101	2,482	12	748	143	
国内市場清涼飲料計			19,737	100	△419	98	20,156	100	1,201	106

<容器別販売実績(連結)>

清涼飲料			2014年 通期				2013年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,603	18	△68	98	3,671	18	△249	94
PET容器	大型PET	2L	4,442	23	85	102	4,357	22	470	112
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,649	8	△33	98	1,682	8	138	109
		大型PET計	6,091	31	52	101	6,039	30	608	111
	小型PET	500ml	5,865	30	△411	93	6,276	31	422	107
		350ml以下	2,096	10	109	105	1,987	10	387	124
		小型PET計	7,961	40	△302	96	8,263	41	809	111
	PET計	14,052	71	△250	98	14,302	71	1,417	111	
その他容器		ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト 他	2,082	11	△101	95	2,183	11	33	102
国内市場清涼飲料計			19,737	100	△419	98	20,156	100	1,201	106

2015年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社
2015年2月12日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,700	21,957	742	3.4%
営業利益	1,170	1,145	24	2.1%
営業外損益	△170	△203	33	—
金融収支	△155	△179	23	—
持分法による投資損益	16	29	△12	△43.5%
経常利益	1,000	942	57	6.1%
特別損益	△40	△163	123	—
税金等調整前当期純利益	960	778	181	23.3%
法人税等	425	330	95	28.8%
少数株主利益	134	124	10	8.1%
当期純利益	400	323	76	23.5%
平準化EBITDA	2,760	2,731	28	1.0%
平準化EPS	121円	118円	3円	2.5%
売上高(酒税抜き)	19,630	18,944	685	3.6%
営業利益(のれん等償却前)	1,752	1,715	36	2.1%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.9%	9.1%		
ROE(のれん等償却前)	9.2%	8.6%		
平準化ROE	9.3%	9.5%		
純有利子負債/平準化EBITDA	2.57	2.76		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化ROE = 平準化当期純利益 / 平準化期中平均自己資本

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	97.00	94.24
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	46.00	45.13

	2015年通期(予想)	2014年通期(実績)
ライオン	2014年10月～2015年9月	2013年10月～2014年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,700	21,957	742	3.4%
日本総合飲料	11,900	11,529	370	3.2%
キリンビール ※	7,121	6,987	133	1.9%
キリンビバレッジ	3,701	3,457	244	7.1%
メルシャン	704	691	13	2.0%
その他・内部取引消去	372	393	△21	△5.4%
海外総合飲料	7,100	6,931	168	2.4%
ライオン	4,709	4,702	6	0.1%
ブラジルキリン	1,981	1,799	182	10.1%
その他・内部取引消去	408	429	△21	△4.9%
医薬・バイオケミカル	3,460	3,251	208	6.4%
協和発酵キリン	3,540	3,334	205	6.2%
医薬	2,690	2,518	171	6.8%
バイオケミカル	850	815	34	4.2%
その他・内部取引消去	△80	△82	2	—
その他	240	245	△5	△2.1%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考>酒税売上高

(単位：億円)

	2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)
キリンビール	4,190	4,090

3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,170	1,145	24
日本総合飲料	380	481	△101
麒麟ビール ※1	571	664	△93
麒麟ビバレッジ ※1	69	53	15
メルシャン ※1	14	14	△0
その他 ※2	△254	△230	△24
計	399	501	△101
のれん償却額	△19	△19	—
海外総合飲料	385	312	72
ライオン(連結組替後)	666	629	36
のれん償却額	△320	△311	△9
ブランド償却費	△39	△41	2
計	306	275	30
ブラジル麒麟(連結組替後)	143	99	44
のれん償却額	△54	△53	△1
ブランド償却費	△32	△31	△0
計	56	14	42
その他	22	22	△0
医薬・バイオケミカル	445	388	56
協和発酵麒麟(連結組替後)	445	388	56
医薬	320	290	29
バイオケミカル	95	72	22
その他・のれん償却額消去	92	87	4
のれん償却額	△62	△62	—
その他	30	30	△0
全社費用・セグメント間取引消去	△70	△68	△1

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	50	ビール販売数量増 17千kl 22億 発泡酒販売数量減 △9千kl △11億 RTD販売数量増 28千kl 27億 品種構成による差異 他
	原材料コストアップ	△25	原料価格高 他
	販売費増	△97	販売促進費・広告費増 他
	その他費用増	△21	情報システム費・修繕費増 他
計		△93	
キリンビバレッジ	数量差異	126	販売数量増 1,173万ケース
	原材料等コストダウン	22	原料コストアップ △7億、包材コストダウン 4億 加工費減 25億
	容器構成差異等	37	
	販売費増	△138	販売促進費・広告費増 △134億、運搬費増 △4億
	その他費用増	△31	販売機器費・研究開発費増 他
計		15	

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 通期 (予想)	2014年 通期 (実績)
キリンビール	販売促進費	964	598
	広告費		268
キリンビバレッジ	販売促進費	1,373	1,149
	広告費		88

4. セグメント別情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	362	365	226	11	3	970
のれん償却額	24	381	104	—	—	510
設備投資	395	440	240	25	—	1,100
平準化EBITDA	767	1,241	775	41	△66	2,760

2014年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	352	377	238	17	2	989
のれん償却額	25	372	99	0	—	496
設備投資	352	507	352	6	△13	1,204
平準化EBITDA	858	1,162	727	48	△65	2,731

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②						合計	
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結子会社	ライオン	1998~ 2012	320	3,544	11	39	354	1~17	359
	麒麟ビバレッジ	2006	19	210	11	—	—	—	19
	協和発酵麒麟	2007	62	761	13	—	—	—	62
	ブラジル麒麟	2011	54	873	16	32	513	16	86
	その他		53	—	—	—	—	—	53
	連結子会社計		510			71			582
持分法	サンミゲルビール	2009	60	816	14	23	313	14	83
	華潤麒麟飲料	2011	23	372	16	—	—	—	23
	持分法適用関連会社計		83			23			106
	合計		594			94			689

※ 科目：減価償却費

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 通期		2014年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	671	2.6	654	△2.8
発泡酒	496	△2.0	505	△3.1
新ジャンル	633	△0.2	633	△11.2
計	1,800	0.3	1,793	△6.0
RTD	290	10.6	262	15.6
ノンアルコール飲料	38	36.8	27	△27.7
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,800	2.7	2,727	△2.4
発泡酒	1,510	△1.9	1,540	△3.3
新ジャンル	1,652	△0.8	1,666	△11.2
計	5,963	0.5	5,934	△5.3
RTD	800	10.0	727	15.9
洋酒・その他	357	9.9	325	△18.4
売上高計	7,121	1.9	6,987	△4.2

上記売上数量は輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2015年 通期		2014年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	4,870	2.8	4,737	0.2
日本茶	1,930	0.1	1,929	△7.6
コーヒー飲料	3,200	8.5	2,950	△1.1
果実・野菜飲料	2,500	5.1	2,379	△6.2
炭酸飲料	2,070	31.9	1,569	△5.3
機能性飲料	690	1.2	682	△1.6
水	3,500	3.3	3,387	△0.9
その他	2,150	2.2	2,104	2.3
計	20,910	5.9	19,737	△2.1
容器別				
缶	3,970	10.2	3,603	△1.9
大型PET (2L, 1.5L等)	6,440	5.7	6,091	0.9
小型PET (500ml, 280ml等)	8,410	5.6	7,961	△3.7
その他	2,090	0.4	2,082	△4.6
計	20,910	5.9	19,737	△2.1